

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076 - 425 - 0738 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目1番25号

【電話番号】 03 - 5530 - 8066 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 光 用 勝 也

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,297,350	2,169,812	2,882,474	5,757,147	4,730,269
経常利益 (千円)	262,454	121,133	176,333	302,251	370,733
中間(当期)純利益 (千円)	147,873	78,558	99,483	157,254	221,929
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	25,000	25,000	156,100	25,000	25,000
発行済株式総数 (株)	50,000	50,000	55,000	50,000	50,000
純資産額 (千円)	2,020,653	2,096,448	2,577,637	2,048,356	2,285,479
総資産額 (千円)	4,001,963	3,843,547	4,909,053	4,294,995	3,977,393
1株当たり純資産額 (円)	40,413.07	41,928.98	46,866.13	40,967.13	45,709.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2,957.48	1,571.17	1,885.59	3,145.09	4,438.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				750	750
自己資本比率 (%)	50.5	54.5	52.5	47.7	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,169	143,521	119,593	143,906	77,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,312	19,427	322,262	119,783	66,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,611	60,490	206,883	179,770	167,247
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	215,217	126,704	171,330	190,307	167,115
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	116 〔34〕	120 〔38〕	132 〔31〕	118 〔36〕	121 〔36〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の半年間(年間)平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、当社の関係会社に異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（名）	132〔31〕
-------------------------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、他社から当社への出向者を含めた人員であります。
2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の半年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資も引き続き増加いたしました。また、企業の好調さは雇用環境改善につながり、個人消費も緩やかに増加するという好循環が続きました。しかし、原油価格の高騰に伴う原材料高や日銀のゼロ金利政策の解除の影響等、先行きの不透明感も伴っております。

このような状況下で当社は、好調な半導体関連および自動車関連業界から継続的な受注があり、当中間会計期間の売上高は2,882百万円（前年同期比32.8%増）となりました。また利益面におきましては、原油価格の高騰に伴う原材料の価格アップによる利益率の低下をカバーするため、受注量の増加を図り利益の確保に努めたこと、また調達先の見直しや生産の合理化等に努めたことなどにより、営業利益は184百万円（前年同期比53.4%増）、経常利益は176百万円（前年同期比45.6%増）、中間純利益は99百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

アルファフレーム部門

当部門におきましては、前事業年度下半期より好調であった自動車関連業界の需要に一服感があつたものの、薄型テレビを軸とするデジタル家電関連業界は引き続き好調を維持しており、全体的な販売は順調に推移しております。一方、アルミ構造材の普及に伴う販売価格競争も厳しさを増しておりますが、当社の特長である技術力を活かした提案営業に注力し、お客様の確保と拡大に努めております。

原材料については前事業年度下半期からアルミ地金価格及び原油価格の上昇が続いており、仕入コスト面では厳しい状況が続いておりますが、アルミ地金価格の上昇を見越した先行仕入や調達ルートの見直し等により、製造原価の抑制を図ってまいりました。

これらの結果、当事業部門の当中間期における売上高は922百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

装置部門

当部門におきましては、F A 装置（自動化装置）としての売上高の内、洗浄装置及び検査装置の売上高が前事業年度中間期に比べ若干低下したものの、代わって光ディスク製造装置等の大口受注により、F A 装置としての売上高合計が部門全体の約5割を占める結果となりました。

カスタムクリーンブースも需要が順調に推移しており、F P D（フラットパネルディスプレイ）製造設備用クリーンブースが主力となり継続受注いたしました。お客様からの短納期・低価格の要求に拍車が掛かる中、国内外の生産体制の整備・強化を推進してまいりましたが、受注価格の低下の影響を受け、クリーンブースとしての売上高合計が部門全体の約2割を占める結果となりました。

また、自動車関連業界向けのお客様専用仕様の型材製品に関しましては、原材料であるアルミ地金価格の上昇によりコスト高傾向となりましたが、特定のお客様から継続的な受注を確保したことにより、前事業年度の中間期を大きく上回る売上を記録しております。

これらの結果、当事業部門の当中間期における売上高は1,133百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

商事部門

当部門におきましては、前事業年度に引き続き好調な設備投資を背景に、機械設備や消耗品（工業用砥石/工具・ツール等）の受注確保及び拡大に努めてまいりました。特に機械設備以外にも工業用砥石のようなリピート性の高い商品の売上比率の向上や、自社製品の拡販を当事業年度の重要方針として営業活動を展開してまいりました。その結果、国内向け機械設備、精密測定機、自社製品（洗浄装置）、工業用砥石等の売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業部門の当中間期における売上高は826百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末と比べ44百万円増加して171百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間と比べ263百万円増加し119百万円となりました。これは、税引前中間純利益が前中間会計期間と比べ44百万円増加の179百万円となったこと、仕入債務の増加額が前中間会計期間と比べ1,219百万円増加の673百万円となったことなどによる資金の増加と、売上債権の増加額が前中間会計期間と比べ1,005百万円増加の581百万円、装置部門におけるF A装置やクリーンブースの仕掛等によるたな卸資産の増加額が前中間会計期間と比べ29百万円増加の96百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間と比べ341百万円増加し322百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が前中間会計期間と比べ299百万円増加の302百万円、保険積立金の増加による支出が前中間会計期間と同じく11百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前中間会計期間と比べ146百万円増加し206百万円となりました。これは、株式の発行による収入251百万円、短期借入金の純増減額が前中間会計期間と比べ193百万円減少の60百万円となったことなどによる資金の増加があった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が前中間会計期間末に比べ88百万円減少の67百万円、配当金の支払額が前中間会計期間と同じく37百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
アルファフレーム部門	959,392	111.2
装置部門	1,204,627	178.9
合計	2,164,020	140.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 アルファフレーム部門の金額には、商事部門向けに生産された金額(26,055千円)が含まれております。
4 装置部門の金額には商事部門向けに生産された金額(70,891千円)が含まれております。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商事部門	工業用砥石	99,995	94.8
	機械設備	270,469	125.6
	工具・ツール・油脂類	308,248	124.6
合計		678,713	119.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 「工具・ツール・油脂類」には、アルファフレーム部門における特殊取寄せ商品仕入金額(22,759千円)が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間会計期間の受注実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アルファフレーム部門	904,658	110.1	48,389	97.1
装置部門	1,449,017	220.2	663,643	164.8
商事部門	2,261,128	290.6	1,489,045	829.2
合計	4,614,805	204.4	2,201,079	348.3

- (注) 1 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
アルファフレーム部門	922,145	112.9
装置部門	1,133,724	178.5
商事部門	826,604	115.2
合計	2,882,474	132.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ソニーディスクアンド デジタルソリューションズ	-	-	425,122	14.7
ガイドー株式会社	306,807	14.1	355,994	12.4

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。また、当中間会計期間において、重要な変更若しくは解約はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動としては、お客様のニーズに対応するために製造過程を通じて新フレームや補助部品の開発を行う活動と、将来の新しい事業と考え得る新商品及び新技術の開発を行う活動を実施しております。なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) アルファフレーム部門

アルファフレーム部門は、お客様の多種多様なニーズを採り入れた新フレーム、補助部品類を設計開発しております。さらに「ALFA FRAME® SYSTEM」を利用した新たなアプリケーションの提案や組立を効率化するキット品の開発を推進しております。そして現在では230種類を超える品揃え迄拡大しました。また、アルミニウムに加えて新素材フレームの開発を行うために、産学共同によるマグネシウム合金の活用に関する基礎研究において企業側参加メンバーとして参加するなど、今後の新製品開発に活かして行く予定であります。また構造解析技術については、近年FPD製造装置等の大型化に伴いアルファフレーム大型製造体の検証及び最適化が強く求められており、対応できる構造解析技術の蓄積を推進しております。

新製品または新技術名	内容
アルファドアユニット	片開きドア、両開きドア：ドアユニットとしての完成体製品 新型専用部材を使用し、大型構造にも使用可能
構造解析技術	フレーム構造体のシュミレーション技術により構造体の最適化及び検証を行う
アルファフレーム新商品	高剛性シリーズ、45角シリーズの2シリーズに加え、従来商品郡の周辺部材部品及びクリーンルーム対応部品の拡充

(2) 装置部門

装置部門では、当社に蓄積された洗浄・検査・搬送・梱包に係る様々な要素技術(それぞれの機能のために固有かつ不可欠な技術)を用いて、個別のお客様のニーズに応える装置の設計・組立を行っております。

これまで多くの経験から得られた技術の蓄積をもとに、他業界向け製品からの技術の移転を図る等して要素技術の水準を高める努力を重ねてまいりました。その結果が洗浄機及びクリーンブース等の標準化のベースとなり、より多くのお客様の多様なニーズに対応できる汎用製品の開発に結びつけております。すでに洗浄機については、自動車関連部品に対応できる単品型標準洗浄機の開発という形で成果をあげており、さらに洗浄装置の流体解析技術を産学協同研究として実験検証も行いながら技術の高度化及び実用化を行っております。又、クリーンブースについては、ACB(アルファ・クリーンブース・シリーズ)を開発し、基本的な構成に応じて16種類の製品が用意され、短期間で納入できる体制を築きました。今後は、さらにお客様の個別ニーズにも対応できるオプション類の整備を計画しております。

新製品または新技術名	内容
アルファクリーンブースSOBシリーズ	キット式アルミ製クリーンブース(クラス1000)汎用的なサイズ限定で最適化したコストダウン型、即納ブース
大型クリーンブース	FPD製造装置の大型化に対応した大型クリーンブース製作における要素技術の標準化
流体解析技術	洗浄装置内部の洗浄状態などのシュミレーション技術により効果的な洗浄装置を製作する

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	ジャスダック 証券取引所	
計	55,000	55,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月22日(注)	5,000	55,000	131,100	156,100	131,100	146,100

(注) ブックビルディング方式による募集、新株式5,000株(1株につき発行価格57,000円、引受価額52,440円、発行価額45,900円、資本組入額26,220円)発行によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	36,500	66.36
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市早川70番地	2,000	3.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本茅場町1丁目2-10	1,131	2.05
ガイドー株式会社	愛知県名古屋市名駅南4丁目12-19	700	1.27
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	東京都江東区有明3丁目1-25 エヌアイシ・オートテック株式会社内	665	1.21
西川 武	富山県富山市	500	0.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	500	0.91
大阪証券金融株式会社(業務 口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	484	0.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	453	0.82
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	300	0.55
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	300	0.55
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	300	0.55
計		43,833	79.70

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,000	55,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		55,000	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)			183,000	293,000	217,000	168,000
最低(円)			65,000	138,000	154,000	93,000

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年6月23日付でジャスダック証券取引所に上場されておりますので、それ以前については該当ありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	植田潤次郎	平成18年7月20日

(3) 役職の様動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年5月23日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.5%
利益剰余金基準	1.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		158,704		171,330		167,115	
2 受取手形	3	912,091		1,315,587		967,641	
3 売掛金		570,126		850,703		617,550	
4 たな卸資産		520,286		615,189		518,628	
5 未収入金				302,161		226	
6 その他		37,480		40,078		39,446	
貸倒引当金		2,732		419		821	
流動資産合計		2,195,956	57.1	3,294,631	67.1	2,309,786	58.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,314,018		1,314,018		1,314,018	
減価償却累計額		634,053	679,965	667,087	646,931	647,363	666,655
(2) 土地	1		489,501		456,904		456,904
(3) その他		448,840		457,857		453,127	
減価償却累計額		323,317	125,522	340,650	117,207	333,836	119,291
有形固定資産合計		1,294,989	33.7	1,221,043	24.9	1,242,852	31.2
2 無形固定資産		13,839	0.4	10,447	0.2	11,841	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		174,479		201,430		251,612	
(2) その他		199,684		215,300		195,701	
貸倒引当金		35,402		33,800		34,400	
投資その他の資産 合計		338,761	8.8	382,930	7.8	412,913	10.4
固定資産合計		1,647,590	42.9	1,614,421	32.9	1,667,607	41.9
資産合計		3,843,547	100.0	4,909,053	100.0	3,977,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	457,598		918,556		496,302	
2 買掛金		264,360		579,773		328,216	
3 短期借入金		483,600		420,000		360,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	131,575		18,504		65,941	
5 一年以内償還予定の 社債		40,000		40,000		40,000	
6 賞与引当金		35,760		36,199		39,910	
7 その他	4	152,515		181,859		191,269	
流動負債合計		1,565,409	40.8	2,194,892	44.7	1,521,641	38.3
固定負債							
1 社債		80,000		40,000		60,000	
2 長期借入金	1	18,504					
3 退職給付引当金		83,184		96,523		89,886	
4 その他						20,386	
固定負債合計		181,688	4.7	136,523	2.8	170,272	4.3
負債合計		1,747,098	45.5	2,331,415	47.5	1,691,913	42.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		15,000	0.7			15,000	0.6
資本剰余金合計		15,000	0.4			15,000	0.4
利益剰余金							
1 利益準備金		8,750				8,750	
2 任意積立金		1,430,000				1,430,000	
3 中間(当期)未処分 利益		564,961				708,332	
利益剰余金合計		2,003,711	52.1			2,147,082	54.0
その他有価証券 評価差額金		52,736	1.3			98,396	2.4
資本合計		2,096,448	54.5			2,285,479	57.4
負債・資本合計		3,843,547	100.0			3,977,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				156,100	3.2		
2 資本剰余金							
資本準備金				146,100			
資本剰余金合計				146,100	3.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				8,750			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,430,000			
繰越利益剰余金				770,316			
利益剰余金合計				2,209,066	45.0		
株主資本合計				2,511,266	51.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				66,371	1.3		
評価・換算差額等 合計				66,371	1.3		
純資産合計				2,577,637	52.5		
負債純資産合計				4,909,053	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,169,812	100.0	2,882,474	100.0	4,730,269	100.0
売上原価		1,582,164	73.0	2,226,222	77.2	3,454,244	73.0
売上総利益		587,648	27.0	656,252	22.8	1,276,024	27.0
販売費及び一般管理費	1	467,231	21.5	471,511	16.4	917,275	19.4
営業利益		120,416	5.5	184,740	6.4	358,749	7.6
営業外収益	2	5,671	0.3	4,739	0.2	20,547	0.4
営業外費用	3	4,954	0.2	13,146	0.5	8,563	0.2
経常利益		121,133	5.6	176,333	6.1	370,733	7.8
特別利益	4	34,622	1.6	3,445	0.1	35,333	0.7
特別損失	5,6	20,217	0.9	157	0.0	23,752	0.5
税引前中間(当期) 純利益		135,538	6.3	179,621	6.2	382,314	8.1
法人税、住民税 及び事業税		61,195		84,207		162,089	
法人税等調整額		4,215	2.6	4,069	2.8	1,704	3.4
中間(当期)純利益		78,558	3.7	99,483	3.4	221,929	4.7
前期繰越利益		486,403				486,403	
中間(当期)未処分 利益		564,961				708,332	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	25,000	15,000	15,000
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	131,100	131,100	131,100
剰余金の配当 (注)			-
中間純利益			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	131,100	131,100	131,100
平成18年9月30日残高(千円)	156,100	146,100	146,100

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	708,332	2,147,082	2,187,082
中間会計期間中の変動額					
新株の発行				-	262,200
剰余金の配当 (注)			37,500	37,500	37,500
中間純利益			99,483	99,483	99,483
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	61,983	61,983	324,183
平成18年9月30日残高(千円)	8,750	1,430,000	770,316	2,209,066	2,511,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	98,396	98,396	2,285,479
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		-	262,200
剰余金の配当 (注)		-	37,500
中間純利益		-	99,483
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	32,025	32,025	32,025
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	32,025	32,025	292,157
平成18年9月30日残高(千円)	66,371	66,371	2,577,637

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		135,538	179,621	382,314
2		35,558	31,252	62,461
3		19,739		19,739
4		1,817	1,002	1,096
5		503	3,711	4,653
6		1,855	6,636	4,846
7		977	107	3,193
8		4,323	2,382	7,556
9		34,439	2,443	34,439
10		478	106	527
11			51	3,485
12		424,043	581,150	321,295
13		66,744	96,560	65,086
14		545,659	673,809	443,097
15		8,239	353	1,202
16		10,090	6,376	7,388
小計		46,003	214,906	251,374
17		941	50	1,384
18		3,787	2,383	7,006
19		101,451	92,979	168,209
20		6,780		
営業活動による キャッシュ・フロー				
		143,521	119,593	77,543

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		6,000		7,000
2 定期預金の払戻による収入				33,000
3 有形固定資産の取得による支出		10,235	7,401	10,436
4 無形固定資産の取得による支出			452	150
5 有形固定資産の売却による収入			57	30,346
6 投資有価証券の取得による支出		2,400	302,137	4,803
7 投資有価証券の売却による収入		49,500		49,500
8 出資金増加による支出				1,000
9 保険積立金の増加による支出		11,508	11,508	23,017
10 その他		71	819	71
投資活動による キャッシュ・フロー		19,427	322,262	66,511
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		253,600	60,000	130,000
2 長期借入金の返済による支出		135,609	47,436	219,747
3 社債の償還による支出		20,000	20,000	40,000
4 株式の発行による収入			251,820	
5 配当金の支払額		37,500	37,500	37,500
財務活動による キャッシュ・フロー		60,490	206,883	167,247
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		63,603	4,214	23,192
現金及び現金同等物の期首残高		190,307	167,115	190,307
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		126,704	171,330	167,115

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a . 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b . 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法による原価法 装置部門 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 : 10年～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a . 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b . 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 : 10年～41年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a . 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b . 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は19,739千円減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は19,739千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は2,577,637千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間275千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年6月22日に実施した有償一般募集による新株式発行(5,000株)は、引受証券会社が引受価額(52,440円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(57,000円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額22,800千円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ22,800千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1 (担保資産)</p> <p>長期借入金8,490千円、一年以内返済予定の長期借入金28,530千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>182,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>168,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>351,100千円</td> </tr> </table>	建物	182,664千円	土地	168,435千円	計	351,100千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金8,490千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>172,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>168,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341,099千円</td> </tr> </table>	建物	172,664千円	土地	168,435千円	計	341,099千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金20,880千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>179,540千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>168,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347,976千円</td> </tr> </table>	建物	179,540千円	土地	168,435千円	計	347,976千円
建物	182,664千円																			
土地	168,435千円																			
計	351,100千円																			
建物	172,664千円																			
土地	168,435千円																			
計	341,099千円																			
建物	179,540千円																			
土地	168,435千円																			
計	347,976千円																			
<p>2 (受取手形裏書譲渡高)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 448,183千円</p>	<p>2 (受取手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 50,000千円 受取手形裏書譲渡高 7,860千円</p>	<p>2 (受取手形裏書譲渡高)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 129,708千円</p>																		
<p>3</p>	<p>3 (中間期末日満期手形)</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>77,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>121,473千円</td> </tr> </table>	受取手形	77,226千円	支払手形	121,473千円	<p>3</p>														
受取手形	77,226千円																			
支払手形	121,473千円																			
<p>4 (消費税等の取扱い)</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 (消費税等の取扱い)</p> <p>同左</p>	<p>4</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費で主なものの 運賃 44,514千円 役員報酬 69,395千円 給与賞与 144,507千円	1 販売費及び一般管理費で主なものの 運賃 48,258千円 役員報酬 57,794千円 給与賞与 146,167千円	1 販売費及び一般管理費で主なものの 運賃 97,118千円 役員報酬 124,395千円 給与賞与 309,940千円
2 営業外収益の主要項目 仕入割引 2,947千円	2 営業外収益の主要項目 仕入割引 2,865千円	2 営業外収益の主要項目 仕入割引 7,641千円 社宅費返還収入 6,506千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,439千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,740千円 株式交付費 10,379千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,904千円
4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 34,439千円	4	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 34,439千円
5 特別損失の主要項目 減損損失 19,739千円	5	5 特別損失の主要項目 減損損失 19,739千円
6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 用途：遊休資産 場所：富山県富山市 種類：土地 減損損失：19,739千円 当社は、事業用資産については事業部門ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 その結果、今後の使用見込もなく、地価も著しく下落している富山市の遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、路線価を基に評価した正味売却価額により測定しております。	6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 用途：遊休資産 場所：富山県富山市 種類：土地 減損損失：19,739千円 当社は、事業用資産については事業部門ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 その結果、今後の使用見込もなく、時価も著しく下落している富山市の遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、路線価を基に評価した正味売却価額により測定しております。	
7 減価償却実施額 有形固定資産 32,868千円 無形固定資産 1,998千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 28,996千円 無形固定資産 1,845千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 57,564千円 無形固定資産 4,146千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	50	5		55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 5千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,500	750.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 158,704千円	現金及び預金 171,330千円	現金及び預金 167,115千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,000千円		
現金及び現金同等物 <u>126,704千円</u>	現金及び現金同等物 <u>171,330千円</u>	現金及び現金同等物 <u>167,115千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>111,475</td> <td>64,128</td> <td>47,346</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,000</td> <td>1,950</td> <td>7,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,475</td> <td>66,078</td> <td>54,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,261千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,546千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,479千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	111,475	64,128	47,346	無形固定資産	9,000	1,950	7,050	合計	120,475	66,078	54,396	1年内	15,710千円	1年超	39,550千円	合計	55,261千円	支払リース料	9,067千円	減価償却費相当額	7,546千円	支払利息相当額	1,479千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>111,475</td> <td>77,422</td> <td>34,053</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,000</td> <td>3,750</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,475</td> <td>81,172</td> <td>39,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,550千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,546千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,121千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	111,475	77,422	34,053	無形固定資産	9,000	3,750	5,250	合計	120,475	81,172	39,303	1年内	16,455千円	1年超	23,094千円	合計	39,550千円	支払リース料	9,067千円	減価償却費相当額	7,546千円	支払利息相当額	1,121千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>111,475</td> <td>70,775</td> <td>40,699</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,000</td> <td>2,850</td> <td>6,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,475</td> <td>73,625</td> <td>46,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,496千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,782千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	111,475	70,775	40,699	無形固定資産	9,000	2,850	6,150	合計	120,475	73,625	46,849	1年内	16,078千円	1年超	31,418千円	合計	47,496千円	支払リース料	18,135千円	減価償却費相当額	15,093千円	支払利息相当額	2,782千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	111,475	64,128	47,346																																																																																			
無形固定資産	9,000	1,950	7,050																																																																																			
合計	120,475	66,078	54,396																																																																																			
1年内	15,710千円																																																																																					
1年超	39,550千円																																																																																					
合計	55,261千円																																																																																					
支払リース料	9,067千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,546千円																																																																																					
支払利息相当額	1,479千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	111,475	77,422	34,053																																																																																			
無形固定資産	9,000	3,750	5,250																																																																																			
合計	120,475	81,172	39,303																																																																																			
1年内	16,455千円																																																																																					
1年超	23,094千円																																																																																					
合計	39,550千円																																																																																					
支払リース料	9,067千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,546千円																																																																																					
支払利息相当額	1,121千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	111,475	70,775	40,699																																																																																			
無形固定資産	9,000	2,850	6,150																																																																																			
合計	120,475	73,625	46,849																																																																																			
1年内	16,078千円																																																																																					
1年超	31,418千円																																																																																					
合計	47,496千円																																																																																					
支払リース料	18,135千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,093千円																																																																																					
支払利息相当額	2,782千円																																																																																					
<p>2.</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,121千円</td> </tr> </table>	1年内	1,288千円	1年超	4,833千円	合計	6,121千円	<p>2.</p>																																																																														
1年内	1,288千円																																																																																					
1年超	4,833千円																																																																																					
合計	6,121千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	59,554	150,479	90,925
債券			
その他			
計	59,554	150,479	90,925

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	66,072	177,430	111,357
債券			
その他			
計	66,072	177,430	111,357

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	63,623	227,612	163,988
債券			
その他			
計	63,623	227,612	163,988

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社がないため、記載を省略 しております。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 41,928円98銭	1株当たり純資産額 46,866円13銭	1株当たり純資産額 45,709円58銭
1株当たり中間純利益 1,571円17銭	1株当たり中間純利益 1,885円59銭	1株当たり当期純利益 4,438円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計(千円)		2,577,637	
純資産の部から控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末(期末) 純資産額(千円)		2,577,637	
中間期末(期末)の普通株式数 (株)		55,000	

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	78,558	99,483	221,929
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	78,558	99,483	221,929
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000	52,759.56	50,000

平成18年6月22日に実施した有償一般募集による新株式発行(5,000株)により、発行済株式総数が55,000株となったことに伴い、当中間会計期間における普通株式の期中平均株式数が増加しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>平成18年5月23日及び平成18年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は156,100千円、発行済株式総数は55,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株 : 普通株式 5,000株 の種類及び数 発行価格 : 1株につき 57,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 52,440円 この価額は当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 45,900円 (資本組入額 26,220円)</p> <p>発行価額の : 229,500,000円 総額 払込金額の : 262,200,000円 総額 資本組入額 : 131,100,000円 の総額 払込期日 : 平成18年6月22日 資金の用途 : 技術開発センターの取得のための投資資金等及び既存設備の更新に充当</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（ブックビルディング方式による募集及び売出し）及びその添付書類

平成18年5月23日北陸財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)有価証券届出書の訂正届出書。

平成18年6月6日、平成18年6月12日及び平成18年6月15日北陸財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月18日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。